

平成20年度

古河市 予算大綱



茨城県 古河市

平成 20 年度一般会計予算

平成 20 年度予算 ()	4 5 2 億 4 , 5 0 0 万円
平成 19 年度当初予算	4 5 0 億 6 , 8 0 0 万円
増減額	1 億 7 , 7 0 0 万円 0 . 4 % 増

平成 20 年度 特別会計予算

(単位：千円)

会計名	本年額 A	前年額 B	比較 (A - B) C	増減 (C / B) %
国民健康保険特別会計(事業勘定)	14,318,100	14,718,200	400,100	2.7
国民健康保険特別会計(直診勘定)	79,400	77,000	2,400	3.1
古河福祉の森診療所特別会計	228,800	253,100	24,300	9.6
老人保健特別会計	890,800	8,523,400	7,632,600	89.5
後期高齢者医療特別会計	940,800		940,800	皆増
介護保険特別会計(保険事業勘定)	5,939,000	5,364,100	574,900	10.7
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	54,400	38,100	16,300	42.8
公共下水道事業特別会計	4,422,500	4,790,000	367,500	7.7
農業集落排水事業特別会計	1,005,900	1,113,300	107,400	9.6
ゴルフ場事業特別会計	280,000	317,400	37,400	11.8
古河駅東部土地区画整理事業特別会計	1,127,000	1,011,800	115,200	11.4
片田南西部土地区画整理事業特別会計	153,000	200,000	47,000	23.5
公共用地先行取得特別会計	441,637	218,800	222,837	101.8
合計	29,881,337	36,625,200	6,743,863	18.4

水道事業会計

項 目	本年額 A	前年額 B	比較 (A - B) C	増減 (C / B) %
収益的収入	2,276,035	2,186,587	89,448	4.1
収益的支出	2,270,638	2,268,526	2,112	0.1
資本的収入	717,269	536,866	180,403	33.6
資本的支出	1,946,329	1,701,731	244,598	14.4

平成20年度予算のポイント

限られた財源の中で、市民サービス水準の確保を図るため、補助金の見直しなど徹底した経費削減に取り組むとともに、旧市町間の格差是正、新市としての都市基盤整備推進に重点をおいた。

．昨年度に引き続き内部管理経費の削減を図る。

- (1) 補助金の見直し（補助金審議会 廃止及び縮小 32件 7,900万円）
- (2) 外郭団体への補助金等を見直し、経営改善に向けて着手
（（社）古河市社会福祉協議会への補助金及び（財）古河市地域振興公社への委託料等 7,700万円）
- (3) 職員管理職手当10%削減（1,500万円）、特殊勤務手当の見直し
（220万円）、住宅手当の一部廃止（330万円）
- (4) ゼロ予算アクション事業の実施
職員一人ひとりの創意工夫により、予算を使わないで行政サービスの一層の向上を図る。

．合併時未調整項目の早期解決を図る。

- (1) 自治会・行政区の自治組織の統一、地域づくり支援事業補助制度の創設
3,000万円
- (2) 各消防団員の報酬及び費用弁償の統一

．合併特例債を活用した都市基盤整備の促進を図る。

先導的プロジェクト事業である筑西幹線道路（10億4,300万円）や、諸川谷貝線の整備（3億円）を促進し、圏央道へのアクセス、東西交流の利便性を図り、広域的な道路網の形成を図る。

．身近な市民ニーズへの対応

- (1) デマンド交通システムの試行運転 3,600万円
7月より総和及び三和地区で試行運転を開始。21年度以降本格運行を目指す。
- (2) 妊婦健康診査の公費負担を2回から5回に増 3,800万円
- (3) 麻しん風しん混合予防接種の実施 1,220万円
中学1年生及び高校3年生に相当する年齢の者を対象（5カ年の時限措置）

．夢と希望の持てる施設整備への本格的な着手

- (1) 道の駅整備事業 1,180万円
20年度は用地測量及び基本設計を実施
- (2) 総合的文化施設設置準備事業 400万円
（財）地方自治研究機構と共同で設置に向け調査及び基本構想等を策定

・財政運営の健全化

地方債の有効活用を図りつつ地方債残高を抑制するという相反することをバランスよく実行していくために、合併特例債発行期間中は、一般会計歳入総額に対する地方債への依存度を10%以内を目安とする。

基金繰入金は財政調整基金からの繰入を実施せず、特定目的基金からの繰入だけで対応。

一般会計予算総額は、452億4,500万円に対前年度1億7,700万円増 0.4%の伸びとなった。地方財政計画の伸び率が0.3%程度であるため、ほぼ同程度の伸びの予算規模となった。

筑西幹線道路整備事業費が対前年度で7億4,400万円程度事業量が増加しているため、その増額分を除くと 1.3%となる。

一般会計予算フレーム

(単位：千円)

	本年額 A	前年額 B	比較 (A-B) C	増減 (B)	構成比率 %	備考
(歳入)						
市税	20,092,291	19,565,939	526,352	2.7	44.4	市税： 個人市民税 1億700万円 法人市民税 2億6,200万円 固定資産税 3億7,900万円のそ れぞれ増(いずれ も現年度分) 市債： 臨時財政対策債に は地域再生対策費 として2億6,000万 円見込む。
地方譲与税及び自動車取得税交付金	960,000	1,025,000	65,000	6.3	2.1	
その他交付金	1,858,500	1,816,700	41,800	2.3	4.1	
地方交付税	4,450,000	4,950,000	500,000	10.1	9.8	
普通交付税	3,900,000	4,300,000	400,000	9.3	8.6	
特別交付税	550,000	650,000	100,000	15.4	1.2	
分担金及び負担金	521,726	500,143	21,583	4.3	1.2	
使用料及び手数料	458,404	450,687	7,717	1.7	1.0	
国県支出金	5,792,322	5,617,598	174,724	3.1	12.8	
繰入金	369,053	716,967	347,914	48.5	0.8	
市債	4,487,200	3,304,500	1,182,700	35.8	9.9	
臨時財政対策債	1,406,000	1,300,000	106,000	8.2	3.1	
合併特例債	2,773,000	1,708,800	1,064,200	62.3	6.1	
通常建設事業債	308,200	295,700	12,500	4.2	0.7	
その他の収入	6,255,504	7,120,466	864,962	12.1	13.9	
歳入計	45,245,000	45,068,000	177,000	0.4	100.0	
(歳出)						【主な増減】
議会費	327,705	376,897	49,192	13.1	0.7	議会費：議員報酬等 2,500万円
総務費	4,976,612	5,017,723	41,111	0.8	11.0	総務費：多目的広場 整備事業 2億9,900 万円、デマンド交通 事業3,600万円、古河 赤十字病院施設整備 費補助2億円等
民生費	12,170,758	11,714,516	456,242	3.9	26.9	民生費：医療福祉費 1億1,300万円、障害 福祉扶助費1億2,300 万円、生活保護扶助 費9,600万円、民間保 育園運営1億1,200万 円等
衛生費	2,990,664	3,100,452	109,788	3.5	6.6	衛生費：さしま環境 管理費負担金 1億 3,400万円
労働費	48,816	786	48,030	6,110.7	0.1	労働費：青少年ホー ム等の所管替え
農林水産業費	1,087,252	1,110,685	23,433	2.1	2.4	
商工費	385,182	384,959	223	0.1	0.9	
土木費	6,882,267	6,496,131	386,136	5.9	15.2	土木費：筑西幹線道 路7億4,400万円、 諸川谷貝線整備1億 8,700万円等
消防費	1,862,002	1,842,748	19,254	1.0	4.1	
教育費	5,723,781	5,765,512	41,731	0.7	12.7	教育費：総和中学校 改築4億3,000万円等
災害復旧費	4	4	0	0.0	0.0	
公債費	4,043,331	4,216,771	173,440	4.1	8.9	
諸支出金	4,676,626	4,970,816	294,190	5.9	10.3	
予備費	70,000	70,000	0	0.0	0.2	
歳出計	45,245,000	45,068,000	177,000	0.4	100.0	

歳入のうち その他交付金： 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得交付金・地方消費税交付金
ゴルフ場利用税交付金・国有提供施設等所在市町村助成交付金
地方特例交付金・交通安全対策特別交付金

その他の収入： 財産収入・寄附金・繰越金・諸収入

一般会計予算主な財源

()内は前年度当初予算額

・市税 + 地方交付税 + 臨時財政対策債 総額で対前年度 0.5%増

・市税+地方交付税+臨時財政対策債

	259億4,800万円	(258億1,600万円)
増減	1億3,200万円	0.5%増
構成比率	57.3%	(57.3%)

臨時財政対策債

地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式にかえて、地方財政法第5条の特例債（臨時財政対策債）として発行されるもの。
その元利償還金については、次年度以降の基準財政需要額に全額算入される。

・市税総額	200億9,200万円	(195億6,600万円)
増減	5億2,600万円	2.7%増
構成比率	44.4%	(43.4%)

合併特例債の有効活用

- ・地方債残高を考慮しつつ、合併特例債の有効活用を図る。
- ・一般会計における地方債借入総額を一般会計歳出予算額の10%以内を目安とする。

・地方債総額	44億8,720万円	(33億450万円)
増減	11億8,270万円	35.8%増
構成比率	9.9%	(7.3%)
うち 臨時財政対策債	14億600万円	(13億円)
合併特例債	27億7,300万円	(17億8,800万円)
通常建設事業債	3億820万円	(2億9,520万円)
一般会計地方債残高		
18年度末	326億7,200万円	
19年度末(見込み)	329億4,500万円	
20年度末(見込み)	341億7,200万円	

・平成20年度合併特例債活用事業

(事業名)	(事業費)	(合併特例債発行額)
・古河赤十字病院施設整備補助事業	2億円	1億9,000万円
・桜町上辺見線整備事業	9,100万円	3,840万円
・まちづくり交付金事業(上辺見地区)	6億2,200万円	3億7,080万円
・まちづくり交付金事業(古河駅西口地区)	5億9,800万円	3億6,760万円
・筑西幹線道路整備事業	10億4,300万円	9億8,610万円
・諸川谷貝線整備事業	3億円	2億8,120万円
・旭町今泉線整備事業	5,900万円	1,030万円
・大聖院牛谷線(電線類地中化)整備事業	6,000万円	1,810万円
・総和中学校改築事業	10億6,500万円	5億1,050万円
合 計	40億3,800万円	27億7,300万円

・基金繰入金

・財政調整基金からの繰入は実施せず。

・基金繰入総額	3億6,900万円	(7億1,700万円)
増減	3億4,800万円	48.5%減
構成比率	0.8%(1.6%)	

主な基金繰入額

・公共施設整備基金	200万円
・ふるさと振興基金	2億5,000万円
・地域福祉基金	1億1,000万円

性質別予算(歳出)

(単位：千円)

名 称	本年度	前年度	比較	増減 (%)	構成比率(%)
人件費	8,142,659	8,434,962	292,303	3.5	18.0
扶助費	6,418,054	5,902,817	515,237	8.7	14.2
公債費	4,043,323	4,216,746	173,423	4.1	8.9
義務的経費 計	18,604,036	18,554,525	49,511	0.3	41.1
物件費	5,835,582	6,073,953	238,371	3.9	12.9
維持補修費	421,560	471,870	50,310	10.7	0.9
補助費等	5,574,949	5,410,215	164,734	3.0	12.3
普通建設事業費	5,126,250	3,699,359	1,426,891	38.6	11.3
災害復旧事業費	4	4	0	0.0	0.0
積立金	3,221	3,052	169	5.5	0.0
投資及び出資金	8,276	5,090	3,186	62.6	0.0
貸付金	4,550,800	4,677,500	126,700	2.7	10.1
繰出金	5,050,322	6,102,432	1,052,110	17.2	11.2
予備費	70,000	70,000	0	0.0	0.2
その他の経費 計	26,640,964	26,513,475	127,489	0.5	58.9
総合計	45,245,000	45,068,000	177,000	0.4	100.0

【主な増減】

- ・ 人件費：議員報酬の削減 2,500万円
職員数の減及び各種手当見直しにより、職員給減 2億6,400万円
- ・ 扶助費：県単マル福医療費、市単マル古医療費 1億1,300万円
子育て奨励金 2,100万円
民間保育園入所運営 1億1,200万円
生活保護費 9,600万円
障害福祉介護給付、地域生活支援事業費等 1億2,300万円
- ・ 物件費：事業の完了、外郭団体への業務委託見直し、公会堂廃止等により、
委託料 6,800万円
選挙費の減、臨時職員の業務仕分けの見直し等により、
賃金 4,600万円
- ・ 補助費等：さしま環境管理事務組合負担金 1億3,400万円
後期高齢者医療事業広域負担金 6億7,400万円
広域運動公園負担金 1億500万円
補助金見直し 7,900万円
- ・ 普通建設事業費：道路改良整備事業 1億3,700万円
筑西幹線道路整備事業 7億4,400万円
諸川谷貝線整備事業 1億8,700万円
総和中学校改築事業 4億3,000万円
道の駅整備事業 960万円
まちづくり交付金事業(上辺見地区)・(古河駅西口地区) 1億9,600万円

平成20年度 主な基金の状況

(単位：千円)

基金名	18年度末 現在高	19年度(見込)		19年度末現在高 (見込)	20年度(見込)		20年度末現在高 (見込)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	1,304,710	1,054	250,000	1,055,764	1,238		1,057,002
減債基金	39,321	40		39,361	79		39,440
小計	1,344,031	1,094	250,000	1,095,125	1,317		1,096,442
地域福祉基金	580,992	581	296,350	285,223	180	110,000	175,403
ふるさと振興基金	534,259	534	115,437	419,356	220	250,000	169,576
公共施設整備基金	197,506	198		197,704	195	2,000	195,899
新駅設置準備基金	89,318	90	50,000	39,408	79		39,487
自治振興基金		600,000		600,000			600,000
合計	2,746,106	602,497	711,787	2,636,816	1,991	362,000	2,276,807
土地開発基金	704,561	261		704,822	523		705,345

現金分 261,913
土地分 443,432

古河市借入金残高調（土地開発公社・古河市住宅公社分含む）

単位：百万円

会 計 名	平成18年度末	平成19年度末 (見込額)	平成20年度末 (見込額)
一般会計	32,672	32,945	34,172
古河駅東部土地区画整理事業特別会計	103	94	386
片田南西部土地区画整理事業特別会計		135	243
公共用地先行取得特別会計	173	386	814
国民健康保険特別会計（直診勘定）	3	2	1
介護保険特別会計（保険事業勘定）	19	9	0
公共下水道事業特別会計	24,780	24,308	23,625
農業集落排水事業特別会計	4,890	5,077	5,221
ゴルフ場事業特別会計	767	558	341
水道事業会計	8,095	8,082	8,305
小 計	71,502	71,596	73,108
古河市土地開発公社	1,322	1,107	772
（財）古河市住宅公社	6,448	5,919	5,374
小 計	7,770	7,026	6,146
合 計	79,272	78,622	79,254